



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月8日
東

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所 上場取引所
コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 力
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 瀧川 浩二 TEL 045-277-0330
定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月8日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	12,898	6.1	689	199.4	643	278.7	583	151.5
2024年2月期	12,160	4.1	230	—	169	—	231	—

(注) 包括利益 2025年2月期 1,101百万円(123.8%) 2024年2月期 492百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	54.64	—	8.5	3.6	5.3
2024年2月期	32.48	—	4.4	1.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	17,551	8,264	41.9	688.91
2024年2月期	17,974	7,229	35.8	603.32

(参考) 自己資本 2025年2月期 7,355百万円 2024年2月期 6,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	415	△619	△1,453	2,425
2024年2月期	1,015	△782	2,127	3,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	74	21.6	1.2
2025年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	128	22.0	1.9
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		40.4	

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,055	18.5	263	58.3	209	51.5	127	57.9	11.94
通 期	14,401	11.7	714	3.6	616	△4.3	396	△32.0	37.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	10,953,900株	2024年2月期	10,953,900株
② 期末自己株式数	2025年2月期	277,255株	2024年2月期	282,643株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	10,674,814株	2024年2月期	7,139,044株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)におけるわが国経済は、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善が見られるなど緩やかな回復を見せるものの、物価や人件費の上昇、長期化する中東地域での紛争やロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスク、今後のアメリカの政策動向など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅分野や交通・輸送分野は各市場の需要の鈍化に伴い低調に推移しました。一方、世界の電力需要の増加やコロナ禍で低迷していた航空旅客需要の回復により環境・エネルギー分野と航空・宇宙分野が堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、事業部制から本部制への移行を行い、採算意識を高め、全社で効率的な経費管理を行うことで利益創出に注力した事業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は12,898百万円(前年同期比6.1%増)となりました。利益につきましては、物価上昇による費用の増加はあるものの、価格改定および環境・エネルギー関連と航空・宇宙関連の生産量の拡大を受け、営業利益は689百万円(同199.4%増)、経常利益は643百万円(同278.7%増)となりました。特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと、一方で特別損失に固定資産の減損損失を計上、また過去の欠損等により法人税等負担額が軽減したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は583百万円(同151.5%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連の防衛装備品が防衛予算拡大により需要が増加しました。また環境・エネルギー関連のガスタービン部品は電力需要の増加に伴い受注が増加、遠心圧縮機部品が石油・ガス産業の精製・輸送需要の増加を背景に受注が増加したことにより前年同期比で増収となりました。利益面では、生産量の増加に加え、資源費の価格改定や固定費削減などにより採算性が改善し、増益となりました。

その結果、売上高は8,635百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は1,435百万円(同95.2%増)となりました。

②金型

金型は、住宅関連では、国内向けのアルミ押出用金型は価格改定により売上高が前期並みで推移しましたが、海外子会社のタイ国向けアルミ押出用金型は生産計画の見直しの影響を受け、前年同期に比べ減収となりました。また、交通・輸送関連では、セラミックスハニカム押出用金型が中国市場の低迷の影響を受け、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、減収および高付加価値製品の減少により減益となりました。

その結果、売上高は3,318百万円(同7.8%減)、営業利益は333百万円(同26.4%減)となりました。

③機械装置等

機械装置等は、機械設備関連で予定していたプレス機販売が計画変更に伴う納入延期の影響を受け減収、またプレス付帯設備の販売が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。利益面では固定費を圧縮したものの減収により減益となりました。

その結果、売上高は944百万円(同23.4%減)、営業利益は42百万円(同31.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,236百万円減少し、7,794百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,533百万円、売掛金の増加85百万円、電子記録債権の増加157百万円、仕掛品の増加149百万円、未収入金の減少131百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ813百万円増加し、9,757百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の増加305百万円、リース資産の増加555百万円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少し、5,603百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少283百万円、電子記録債務の減少209百万円、短期借入金の減少786百万円、リース債務の増加75百万円、賞与引当金の増加62百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、3,684百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少408百万円、リース債務の増加462百万円、退職給付に係る負債の減少428百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、8,264百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加508百万円、為替換算調整勘定の増加100百万円、退職給付に係る調整累計額の増加260百万円、非支配株主持分の増加118百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円減少し、2,425百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、415百万円（前年同期は1,015百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益634百万円、減価償却費725百万円、売上債権の増加額270百万円、棚卸資産の増加133百万円、仕入債務の減少492百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、619百万円（前年同期は782百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出703百万円、投資有価証券の売却による収入70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、1,453百万円（前年同期は2,127百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少額（純額）600百万円、長期借入金の減少額（純額）594百万円、配当金の支払額74百万円、リース債務の返済による支出183百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	27.9%	35.8%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	116.2%	73.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.4	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	25.8	7.8

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注）2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注）4. 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢に起因する物価高騰の長期化やアメリカの政策動向など、景気の先行きが不透明な状況で推移するものと予想しております。こうした状況の下、当社グループは、2025年から2027年までの中期経営計画をもとに、収益創出体制をより一層強化するとともに最終年度の目標達成に向けた準備を進めてまいります。

2026年2月期の連結業績見通しは、売上高は14,401百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は714百万円（同3.6%増）、経常利益は616百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円（同32.0%減）となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のI F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131,273	2,598,222
受取手形	47,590	87,751
売掛金	2,615,154	2,700,339
電子記録債権	358,083	515,289
商品及び製品	13,318	15,963
仕掛品	966,951	1,116,329
原材料及び貯蔵品	693,293	680,483
未収入金	135,695	4,064
その他	69,260	76,040
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	9,030,591	7,794,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,746,495	6,862,352
減価償却累計額	△4,904,727	△5,055,872
建物及び構築物（純額）	1,841,767	1,806,479
機械装置及び運搬具	10,279,213	10,767,239
減価償却累計額	△8,915,210	△9,097,305
機械装置及び運搬具（純額）	1,364,002	1,669,933
土地	4,488,652	4,427,091
リース資産	1,312,873	2,019,095
減価償却累計額	△776,116	△927,339
リース資産（純額）	536,756	1,091,756
建設仮勘定	11,850	20,719
その他	1,581,732	1,531,290
減価償却累計額	△1,450,543	△1,426,626
その他（純額）	131,188	104,664
有形固定資産合計	8,374,218	9,120,645
無形固定資産		
ソフトウェア	102,048	86,324
その他	7,819	4,624
無形固定資産合計	109,867	90,949
投資その他の資産		
投資有価証券	229,571	279,663
繰延税金資産	147,213	140,612
その他	83,281	125,528
投資その他の資産合計	460,066	545,804
固定資産合計	8,944,151	9,757,399
資産合計	17,974,743	17,551,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,606	446,200
電子記録債務	824,869	615,533
短期借入金	3,994,770	3,208,544
リース債務	152,657	228,234
未払法人税等	87,699	115,630
契約負債	6,017	776
賞与引当金	270,016	332,959
その他	665,137	655,246
流動負債合計	6,730,773	5,603,125
固定負債		
長期借入金	1,853,299	1,444,755
リース債務	452,212	914,766
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,595,770	1,166,848
資産除去債務	54,730	55,149
その他	41,958	85,680
固定負債合計	4,014,838	3,684,066
負債合計	10,745,611	9,287,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金	1,774,170	1,778,915
利益剰余金	2,881,428	3,389,952
自己株式	△189,030	△185,427
株主資本合計	6,355,757	6,872,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,092	142,073
繰延ヘッジ損益	-	△2,567
為替換算調整勘定	97,064	197,164
退職給付に係る調整累計額	△114,758	145,898
その他の包括利益累計額合計	82,398	482,568
非支配株主持分	790,975	909,460
純資産合計	7,229,132	8,264,660
負債純資産合計	17,974,743	17,551,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	12,160,519	12,898,294
売上原価	9,646,062	9,801,923
売上総利益	2,514,456	3,096,370
販売費及び一般管理費		
運搬費	73,019	82,699
給料及び手当	895,150	927,370
賞与引当金繰入額	74,794	97,889
退職給付費用	63,403	67,666
旅費及び交通費	86,253	84,506
減価償却費	96,338	89,480
研究開発費	18,803	42,284
その他	976,553	1,015,458
販売費及び一般管理費合計	2,284,316	2,407,356
営業利益	230,140	689,014
営業外収益		
受取利息	4,406	6,712
受取配当金	5,656	4,721
受取賃貸料	3,118	3,134
受取割引料	1,812	815
為替差益	4,393	-
受取損害賠償金	7,711	-
その他	8,641	4,785
営業外収益合計	35,739	20,168
営業外費用		
支払利息	38,850	54,655
為替差損	-	7,268
株式交付費	54,579	1,600
その他	2,495	1,993
営業外費用合計	95,924	65,517
経常利益	169,955	643,665
特別利益		
固定資産売却益	8,325	13,489
投資有価証券売却益	13,045	56,990
補助金収入	20,000	20,000
特別利益合計	41,371	90,480
特別損失		
固定資産売却損	52	1,587
固定資産除却損	1,114	10,305
減損損失	-	67,189
関係会社整理損	-	8,505
工場移転費用	-	1,905
特別退職金	-	10,203
特別損失合計	1,166	99,696
税金等調整前当期純利益	210,160	634,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	38,638	112,942
法人税等調整額	△54,839	△84,027
法人税等合計	△16,200	28,915
当期純利益	226,360	605,533
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,518	22,310
親会社株主に帰属する当期純利益	231,879	583,223

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	226,360	605,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,277	41,980
繰延ヘッジ損益	302	△2,567
為替換算調整勘定	125,639	196,274
退職給付に係る調整額	71,676	260,657
その他の包括利益合計	265,895	496,344
包括利益	492,256	1,101,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,211	983,393
非支配株主に係る包括利益	56,045	118,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	775,328	2,791,727	△199,869	4,256,376
当期変動額					
新株の発行	1,000,000	1,000,000			2,000,000
剰余金の配当			△142,179		△142,179
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			231,879		231,879
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△1,158		10,839	9,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	1,000,000	998,841	89,700	10,839	2,099,381
当期末残高	1,889,190	1,774,170	2,881,428	△189,030	6,355,757

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	31,815	△302	32,988	△186,434	△121,933	748,193	4,882,636
当期変動額							
新株の発行							2,000,000
剰余金の配当							△142,179
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)							231,879
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							9,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	68,277	302	64,076	71,676	204,332	42,781	247,113
当期変動額合計	68,277	302	64,076	71,676	204,332	42,781	2,346,495
当期末残高	100,092	-	97,064	△114,758	82,398	790,975	7,229,132

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,889,190	1,774,170	2,881,428	△189,030	6,355,757
当期変動額					
剰余金の配当			△74,698		△74,698
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			583,223		583,223
譲渡制限付株式報酬		4,745		3,603	8,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,745	508,524	3,603	516,873
当期末残高	1,889,190	1,778,915	3,389,952	△185,427	6,872,631

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,092	-	97,064	△114,758	82,398	790,975	7,229,132
当期変動額							
剰余金の配当							△74,698
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							583,223
譲渡制限付株式報酬							8,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,980	△2,567	100,099	260,657	400,169	118,484	518,654
当期変動額合計	41,980	△2,567	100,099	260,657	400,169	118,484	1,035,528
当期末残高	142,073	△2,567	197,164	145,898	482,568	909,460	8,264,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,160	634,449
減価償却費	667,954	729,709
減損損失	-	67,189
関係会社整理損	-	8,505
株式報酬費用	9,681	8,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,278	△107,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,165	62,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△10,062	△11,433
支払利息	38,850	54,655
固定資産除却損	1,114	10,305
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,273	△11,902
補助金収入	△20,000	△20,000
株式交付費用	54,579	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,045	△56,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△297,107	△270,627
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177,242	△133,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	206,921	△492,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156,612	14,869
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,888	72,315
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	96,535	△20,115
小計	990,236	539,719
利息及び配当金の受取額	10,062	11,421
利息の支払額	△39,422	△53,089
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	35,091	△103,019
補助金の受取額	20,000	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,967	415,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
投資有価証券の取得による支出	△2,154	△2,394
投資有価証券の売却による収入	70,903	70,325
有形固定資産の取得による支出	△831,561	△703,400
有形固定資産の売却による収入	8,328	21,488
無形固定資産の取得による支出	△26,633	△17,670
保険積立金の解約による収入	-	10,000
その他の支出	△1,602	△692
その他の収入	568	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,151	△619,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,600,000	10,800,000
短期借入金の返済による支出	△17,200,000	△11,400,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△638,300	△594,770
株式の発行による収入	1,945,421	-
リース債務の返済による支出	△123,832	△183,932
配当金の支払額	△142,179	△74,698
自己株式の取得による支出	△0	-
非支配株主への配当金の支払額	△13,263	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,127,846	△1,453,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,342	107,762
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,445,003	△1,549,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,122	3,975,126
現金及び現金同等物の期末残高	3,975,126	2,425,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用会社の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

・ 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～11年

・ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、発生年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理における収益は、航空機エンジン部品の製造、ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

②金型

金型における収益は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

③機械装置等

機械装置等における収益は、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売によるものであります。

プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの販売について顧客仕様にカスタマイズされた機械装置で設置立ち上げの履行義務がある場合においては、設置立ち上げ完了後、検収時に収益を認識しております。

その他の製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	7,326,920	3,600,046	1,233,552	12,160,519	—	12,160,519
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,326,920	3,600,046	1,233,552	12,160,519	—	12,160,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,512	—	11,148	41,660	△41,660	—
計	7,357,433	3,600,046	1,244,700	12,202,180	△41,660	12,160,519
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	735,288	452,976	62,334	1,250,599	△1,020,458	230,140
セグメント資産	5,440,444	3,876,560	4,522,060	13,839,065	4,135,678	17,974,743
その他の項目						
減価償却費	272,173	230,544	105,829	608,547	59,406	667,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423,497	324,806	238,358	986,662	7,779	994,441

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,020,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,024,048千円及びセグメント間取引消去△3,589千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額4,135,678千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,779千円は主に本社関連設備であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	8,635,023	3,318,598	944,672	12,898,294	—	12,898,294
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,635,023	3,318,598	944,672	12,898,294	—	12,898,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	60,434	36,416	97,234	△97,234	—
計	8,635,407	3,379,032	981,088	12,995,528	△97,234	12,898,294
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	1,435,345	333,432	42,843	1,811,621	△1,122,607	689,014
セグメント資産	6,690,601	3,950,814	4,225,601	14,867,017	2,684,834	17,551,852
その他の項目						
減価償却費	335,597	244,806	95,278	675,682	54,027	729,709
減損損失	—	3,987	63,201	67,189	—	67,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,168,783	278,265	5,298	1,452,346	20,392	1,472,739

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,122,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,122,382千円及びセグメント間取引消去△224千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額2,684,834千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,392千円は主に本社関連設備であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	603.32円	688.91円
1株当たり当期純利益	32.48円	54.64円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	231,879	583,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	231,879	583,223
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,044	10,674,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	8,865,581	125.8
金型	3,267,978	91.4
機械装置等	1,020,548	82.2
合計	13,154,108	110.9

(注) 1. 上記金額は販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	8,964,115	111.2
金型	3,357,739	97.4
機械装置等	944,478	71.5
合計	13,266,334	103.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	8,635,023	117.9
金型	3,318,598	92.2
機械装置等	944,672	76.6
合計	12,898,294	106.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①取締役の異動(2025年5月23日予定)

氏 名	新 職	現 職
高橋 孝二	取締役	執行役員 海外戦略部長

②退任予定取締役(第64期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任)

氏 名	現 職 等
矢部 純	取締役 常務執行役員